資料４

平成 30 年度「海外自治体幹部交流協力セミナー」

平成 29 年 12 月 11 日

１　目的

シンガポール事務所所管国の自治体や関係機関の幹部職員を日本に招聘し、日本の地方自治の現状や、課題について意見交換を行うことにより、互いの地域の地方自治制度等について理解を深めるとともに、海外の自治体等と当協会及び国内の地方自治体とのネットワーク構築を推進する。

２　開催時期

2018 年８月・９月・11 月（詳細な日程は未定）

３　日程（案）※今年度実績

	予定	宿泊地
１日目	来日	東京都
２日目	東京セミナー（日本の地方自治講義、都内施設視察）	東京都
３日目	AM 受入自治体へ移動 **PM 地方交流事業（視察、歓迎夕食会）**	受入自治体
４日目	**地方交流事業（表敬訪問、行政説明、視察）**	受入自治体
５日目	**地方交流事業（視察、意見交換会）**	受入自治体
６日目	**AM 地方交流事業（視察）** PM 東京都へ移動	東京都
７日目	帰国	―

４　招聘参加者数

９名程度　※参加対象者：アセアン＋インドの自治体や関係機関の幹部職員

５　受入自治体の役割

(1) 業務内容

① 地方交流事業の企画立案（準備）

a. 事業テーマ、内容（コース、視察先等）の立案

b. 各種会場の確保（移動交通手配、宿泊ホテル、食事場所等の提案、仮押さえなど）
※正式な手配、支払い等については、クレアが行う。

c. 首長など表敬訪問の実施、テーマに沿った事業担当課の行政説明の実施に係る連絡調整

d. 視察先（観光資源も含む）との連絡調整

② 当該事業の実施

a. 貴自治体の概要及びテーマに沿った行政施策の説明

b. 参加者の随行

c. 受入自治体主催の「歓迎レセプション」の開催

(2) 費用負担

① 招聘参加者視察随行に伴う受入自治体職員の旅費

② 受入自治体主催歓迎レセプションに係る費用等

※「歓迎レセプション」の形式・態様は問わない。また、セミナー日程内容に応じ、昼食、夕食のいずれを問わない。

【セミナー実施一覧】

実施年度	ニューヨークセミナー		パリセミナー		シンガポールセミナー		北京セミナー		シドニーセミナー		ロンドンセミナー		ソウルセミナー	
	受入	テーマ	受入	テーマ	受入	テーマ	受入	テーマ	受入	テーマ	受入	テーマ	受入	テーマ
2007 （平成19年度）	宮城県 （10人）	宮城県の産業振興策と外資系企業誘致へ向けた取り組みについて	山梨県 （8人）	市町村の現状と地方分権について	静岡市 （11人）	シティーセールス、観光振興施策	大阪府 （8人）	経済及び観光面での新たな交流機会の創出について	石川県 （10人）	地域資源を生かした国際観光施策	島根県 （10人）	しまねの食育推進施策	北九州市 （6人）	「世界の環境首都」を目指すまち、北九州での 日韓環境交流
2008 （平成20年度）	宮城県 （10人）	宮城県の外資系企業誘致及び対外ビジネス促進による地域経済活性化について	和歌山県 （8人）	地域資源を活用した、地方から世界への情報発信	鹿児島県 （8人）	テレビ放映やイベント等を活かした観光振興への取組	宮崎県 （8人）	本県の文化・教育分野における取り組みの現状と課題	石川県 （11人）	「伝統」と「体験」で誘客図る観光振興策	長野県 （12人）	農山村と都市との交流による地域振興　～「まち」「さと」「やま」の連携ネットワークによる地域振興（地域づくり）～	——	——
2009 （平成21年度）	鳥取県 （12人）	鳥取県グリーンニューディールプロジェクトチームによる環境政策について	静岡市 （6人）	静岡市のシティセールス、観光振興施策について	仙台市 （10人）	市民・事業者・行政による、ごみの減量・リサイクル推進の取組みについて	北九州市 （8人）	界の環境首都を目指すまち北九州市での日中環境交流	島根県 （10人）	島根県の自然が育む資源を生かした地域振興	北海道 （11人）	国際コンベンションを通した地域国際化・活性化策について	奈良県 （6人）	平城遷都1300年祭を契機とした日韓国際観光交流について
2010 （平成22年度）	島根県 （8人）	島根の地域資源を活かした産業振興施策について	香川県 （7人）	芸術・文化資源を生かした地域振興について	静岡県 （10人）	静岡県における防災対策について	福島県 （7人）	環境保全の取り組みの現状と課題	岡山市 （7人）	(1)環境に配慮したまちづくり (2)高齢者福祉を中心として地域福祉への取組	京都府 （9人）	京都府の環境施策について	——	——
2011 （平成23年度）	宮城県 （8人）	東日本大震災からの復興に向けた宮城県の諸施策について	奈良県 （4人）	歴史文化資源を活かした観光施策について	愛知県 （8人）	愛知県の都市交通施策について	静岡市 （8人）	地域資源を活用したシティープロモーション	岡山県 （9人）	地域の特色を生かした地域振興と活性化の方策について	川崎市 （6人）	川崎市における環境施策と環境関連企業の取り組みについて	奈良県 橿原市 （5人）	文化遺産を活かした観光誘致促進について
2012 （平成24年度）	香川県 （9人）	地域の魅力を生かした地域振興、情報発信について	北九州市 （6人）	都市のグリーン成長政策と持続可能な社会	堺市 （6人）	歴史遺産や伝統産業を活かした観光施策について	——	——	愛知県 （6人）	①文化芸術や観光資源を活かした愛知県の魅力向上施策について ～国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」の開催による愛知の発信～ ②環境にやさしい交通行動「エコ モビリティライフ」の取組みについて	長崎県 （7人）	長崎県における都市再生及びナガサキ・グリーンニューディールへの取り組み	鹿児島県 （5人）	海外に向けた産業振興(貿易振興・観光誘致)の取組等について
2013 （平成25年度）	徳島県 （8人）	地域資源を活かした海外からの観光誘致の取組	広島県 広島市・ 熊野町 （6人）	広島市：世界恒久平和と核兵器廃絶の実現に向けた自治体の活動について 熊野町：日本の伝統工芸「筆」産業の進化と地域の発展について	鳥取県 （11人）	東南アジア地域との「経済観光交流」の推進について	三重県 伊勢市・ 多気町 （7人）	地域資源を活かした観光とまちづくり （1）歴史文化資源を活かした取り組み （2）学生の活動を活かした取り組み	青森県 （6人）	地域資源を活かした教育旅行の誘致及び冬季誘客について	宮城県 （7人）	宮城県の被災地における経済復興施策について	京都府 精華町 （4人）	学研都市を活かしたまちづくり（文化・学術等の産学官連携、企業誘致）
2014 （平成26年度）	兵庫県 尼崎市 （9人）	地域資源を活用した都市魅力の創造と発信 （尼崎版シティプロモーション）	北海道 ニセコ町 （5人）	小規模自治体による情報共有と住民参加によるまちづくり ～国際観光リゾート及び環境創造都市ニセコを目指して～	鹿児島県 （7人）	鹿児島県の海外へ向けた産業振興の取組等について (①観光客誘致，②県産品輸出，③県内企業（製造業）の海外展開支援等)	長野県 （6人）	「長寿で健康に暮らせる地域づくり」を通した地域間交流の促進	香川県 坂出市 （6人）	地域の特性を活かしたものづくり、人づくり、まちづくり	熊本県 熊本市 （10人）	新幹線開通と政令指定都市移行後における地域産業の活性化	富山県 （4人）	富山県の高齢者福祉の現状と取組みについて
2015 （平成27年度）	宮城県 （10人）	東日本大震災からの復興状況（過去・現在・未来）の発信と、大震災を契機とした宮城県の地域経済・産業活性化のための施策について	兵庫県 豊岡市 （6人）	1. 地方都市における芸術・文化を活用したツーリズムと地域活性化の取り組み ～パフォーミング・アーツ・ツーリズムを目指して～ 2. コウノトリの野生復帰の取り組みをシンボルとした環境再生への取り組み	福岡県 北九州市 （11人）	北九州市の「市民の力」が支える世界の環境首都に向けた取り組みについて	島根県 （7人）	循環経済と環境保全活動の推進に係る国際協力事業実施のための課題について	奈良県 大和 高田市 （6人）	姉妹都市交流の意義　～姉妹都市交流から学ぶもの～ 地方自治体と文化財保護	山梨県 （10人）	高齢者向け地域福祉の取り組みについて	長崎県 （5人）	「朝鮮通信使」を活かした日韓交流の取組について
2016 （平成28年度）	静岡県 静岡市 （9人）	子どもから高齢者まで健康的に長生きできるまちづくりの推進について	山形県 鶴岡市 （4人）	地方都市における文化・観光資源を活用した地域活性化の取り組み ～ユネスコ食文化創造都市鶴岡へのクリエイティブ・ツーリズム～	宮崎県 （11人）	地域資源を活かした「スポーツランドみやざき」の取組について	滋賀県 （5人）	地方の観光振興について	島根県 益田市 （5人）	1. 小さな地方都市における地域の歴史・文化を生かした外国人観光客誘致について 2. 広域連携（地域の特質を大事にしながら、隣接する行政区と連携し観光産業を推進していく）	福島県 いわき 市 （8人）	東日本大震災からのまちづくりについて	京都府 （5人）	京都府における少子化対策について
2017 （平成29年度） （予定含む）	岩手県 陸前 高田市 （9人）	震災と復興の経験・教訓と、「ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり」の取組みについて	石川県 小松市 （5人）	地域の産業との連携による地方創生への取組み	福岡県 北九州 市 （9人）	北九州市の低炭素化社会への取り組みについて	兵庫県 （6人）	「あいたい兵庫～兵庫の観光対策」	山形県 東根市 （5人）	1. 人口増加に向けた子育て施策・教育によるまちづくり・ひとづくりについて 2. 地方都市における地域資源を生かした外国人観光誘致の促進について	静岡県 静岡市 （8人）	高齢者が生きがいを持ち、地域で自分らしい生活を送ることができる長寿社会の推進	長崎県 壱岐市 （5人）	離島における歴史・自然資源を活かした国際交流と観光誘致（インバウンド）促進について